

## 2005年度(第167期)決算概要

### 1. 連結の業績

(単位：億円)

摘 要	2005年度 (A) (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2004年度 (B) (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	63,435	58,361	5,074	109%
営 業 損 益	2,406	1,548	858	155%
税 引 前 損 益	1,782	1,112	670	160%
当 期 純 損 益	782	460	322	170%
基本的 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	24円 32銭	14円 32銭	10円 00銭	/
希薄化後 1 株 当 たり 当 期 純 損 益	22円 44銭	13円 53銭	8円 91銭	/

- (注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
 2. 2005年度より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。  
 これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。  
 3. 連結子会社数は 368社となっています。

### 2. 単独の業績

(単位：億円)

摘 要	2005年度 (A) (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2004年度 (B) (2004年4月1日～ 2005年3月31日)	(A) - (B)	(A) / (B)
売 上 高	32,575	28,163	4,412	116%
経 常 損 益	1,079	539	540	200%
当 期 純 損 益	227	176	51	129%
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	7円 6銭	5円 47銭	1円 59銭	/
年 間 配 当 金 ( 期 末 配 当 金 )	6円 50銭 (3円 50銭)	5円 00銭 (3円 00銭)	1円 50銭 ( 50銭)	/



平成18年 4月28日

## 平成18年 3月期 決算短信(連結)[米国会計基準]

上場会社名 株式会社 東芝

コード番号 6502

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 西田 厚聡

問合せ先責任者 役職名 広報室長

氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東 大 名

本社所在都道府県 東京都

## 1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高		営業損益		税引前当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	6,343,506	8.7	240,610	55.4	178,177	60.2
17年3月期	5,836,139	4.6	154,807	11.3	111,232	18.1

	当期純損益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり当期純損益	株主資本 当期純損益率	総資本税引前 当期純損益率	売上高税引前 当期純損益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	78,186	69.8	24.32	22.44	8.6	3.8	2.8
17年3月期	46,041	59.7	14.32	13.53	5.9	2.5	1.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 4,452百万円 17年3月期 665百万円

会計処理の方法の変更 無

期中平均株式数 18年3月期 3,215,045,011株 17年3月期 3,216,215,008株

売上高、営業損益、税引前当期純損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

18年3月期から、持分法投資損益を税引前当期純損益に含めて表示する方法に変更しています。

これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	4,727,113	1,002,165	21.2	311.75
17年3月期	4,571,412	815,507	17.8	253.62

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 3,214,597,818株 17年3月期 3,215,468,439株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	501,426	303,385	235,298	270,921
17年3月期	305,533	243,106	92,324	295,003

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 368社 持分法適用関連会社数 111社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 43社(除外) 14社 持分法(新規) 45社(除外) 5社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	税引前当期純損益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,000,000	45,000	15,000
通期	6,600,000	220,000	90,000

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 28円00銭

上記の予想は、作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、定性的情報の項をご参照ください。

## **企業集団の状況**

当社グループは、2006年3月末現在、当社及び連結子会社368社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が94社、電子デバイス部門が45社、社会インフラ部門が122社、家庭電器部門が56社、その他部門が51社となっています。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社（東証一部上場）及び東芝ブラントシステム株式会社（東証一部上場）です。

また、持分法適用会社は111社です。

連結子会社数については、2005年3月末に比べ29社増加しました。

事業系統図は連14頁の通りです。

## **経営方針について**

### **会社の経営の基本方針**

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔をお届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

また、当社グループが持続的な発展を続けるためには、世界各国、地域の社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことにより、社会からの信頼を高めていくことが必要不可欠です。当社グループは、引き続き法令遵守、人権尊重、環境保全、社会貢献等のための活動を推進していきます。

### **会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、当該期の連結業績に応じた利益配分を基本に、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、安定的な配当及びその継続的な増加を目指してまいります。

### **投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

株式の投資単位については、当社株式の流動性、株主構成等を踏まえ、慎重に検討すべき問題であると考えています。当社株式については毎日の証券取引所出来高に鑑みると流動性は十分に確保されていると思われれます。また、個人株主も議決権比率で35%を超えていることから、このような状況を考慮すると、現時点において投資単位の引下げを行う必要はないものと考えていますが、引き続きその要否について検討していきます。

### **中長期的な会社の経営戦略**

当社は、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を主力事業領域として位置づけています。デジタルプロダクツ部門については、ノートパソコン、ハードディスク装置、携帯電話等において、技術に裏打ちされた新商品を次々と提供していくことにより、商品の差異化、脱コモディティ化を行い、事業体質の強化と収益基盤の確立を図ります。併せて、SEDテレビやHD DVD等の次世代の核となる新規事業を育て、成長の継続を目指

します。電子デバイス部門については、NAND 型フラッシュメモリへの積極的な資源投入を継続するとともに、SED パネル、高付加価値液晶ディスプレイ、モバイル機器用燃料電池等の研究開発に積極的に取り組むことにより、収益の柱として発展させていきます。社会インフラ部門については、安定事業領域として一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の創造等を通じ安定的な収益基盤の更なる拡大、強化を目指します。また、ウェスチングハウス社グループを当社グループに迎えることにより、相互のシナジー効果を発揮させるとともに、グローバル展開を加速させていきます。

## 対処すべき課題

当社グループの主たる事業であるエネルギーとエレクトロニクスの事業分野ではグローバルな激しい競争があり、日々大きな変化が起きている。当社グループは、このような激しい競争を勝ち抜くために、経営スピードを更に上げ、市場をリードしていきます。そのために差異化商品を次々と生み出し、強靱な収益体質を築き上げます。

また、経営上の課題を開発、調達・生産、営業の各プロセスにまで落とし込み、データに基づいて理論的に課題を解決するシックスシグマの手法を土台に、新たな発想を生み出す仕組みを強化し、浸透させます。このようにイノベーション（創新）を日常的に実行して、他のプロセスにも波及させていく「プロセスイノベーションの乗数効果の発揮に関する全社プログラム“i cube”」を推進していくことにより、競争力を飛躍的に高め、持続的成長につなげていきます。

## 目標とする経営指標

2007 年度には売上高 6 兆 6,000 億円、営業利益率 4%以上、ROE（株主資本利益率）10%以上を、2007 年度末に D/E レシオ（有利子負債、株主資本比率）100%を目指しています。なお、売上高及び営業利益率については 1 年前倒しで 2006 年度に達成したいと考えており、D/E レシオについては継続して 100%を下回るよう引き続き努めていきます。

## 親会社等に関する事項

当社の親会社等はありません。

## 経営成績及び財政状態について

### 経営成績

#### 当期の業績全般の概況

#### 連 結

売上高	6兆3,435億円	(109%)
営業損益	2,406億円	(+858億円)
税引前損益	1,782億円	(+670億円)
当期純損益	782億円	(+322億円)

( )内 前期比較

当期の我が国経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、企業部門が引き続き堅調で設備投資も増加するなど、景気は回復に向かいました。

海外の景況は、米国では雇用、消費の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ部門では海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、すべての部門で増収、増益を達成し、好業績を挙げることができました。売上高は前期比5,074億円増加し6兆3,435億円に、営業損益は前期比858億円増加し2,406億円になりました。

税引前損益は前期比670億円増加し1,782億円になり、当期純損益は前期比322億円増加し782億円になりました。1株当たり当期純損益も前期比10円増加し24円32銭になりました。

(注) 前期は税引前損益に持分法投資損益を含めていませんでしたが、当期から税引前損益に含めて表示しています。この表示方法変更に伴う税引前損益への影響額は、前期+6億円、当期45億円です。上記の前期比較は、新表示方法にて算出しています。

#### 単 独

売上高	3兆2,575億円	(116%)
経常損益	1,079億円	(+540億円)
当期純損益	227億円	(+51億円)

( )内 前期比較

売上高は前期比4,412億円増加し3兆2,575億円になり、経常損益は前期比540億円増加し1,079億円になりました。当期純損益も前期比51億円増加し227億円になりました。

## 当期のセグメント別（連結）の状況

部 門	連結売上高 億円	(前期比) (%)	連結営業損益	
			億円	(前期比) (億円)
デジタルプロダクツ	25,365	(114)	209	+ 136
電 子 デ バ イ ス	13,881	(106)	1,233	+ 308
社 会 イ ン フ ラ	18,823	(107)	765	+ 279
家 庭 電 器	6,875	(104)	27	+ 60
そ の 他	3,798	(102)	180	+ 82
セグメント間消去	5,307	-	8	7
合 計	63,435	(109)	2,406	+ 858

### < デジタルプロダクツ部門 > : 増収、増益

パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上の伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は記憶装置（ストレージデバイス）が好調で増収となり、携帯電話事業も国内で高機能機種を中心とした新製品が好評で増収となりました。流通・事務用機器事業も、増収となりました。この結果、連結売上高は前期比 3,123 億円増加と 14%の伸長を実現し 2 兆 5,365 億円になりました。

損益面では、携帯電話事業と記憶装置が増収により増益となりました。為替レートの変動や DVD レコーダー等の価格下落の影響はあったものの、連結営業損益は前期比 136 億円増加し 209 億円になりました。

### < 電子デバイス部門 > : 増収、増益

半導体事業は、NAND 型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、急激な価格下落はあったものの輸出が伸長し、横ばいとなりました。ディスプレイ・部品材料事業は、大幅な減収となりましたが、これはブラウン管関連製品の一部生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比 809 億円増加し 1 兆 3,881 億円になりました。

損益面では、半導体事業が増収により増益となり、液晶ディスプレイ事業は価格下落の影響により減益となりましたが、コスト削減施策により黒字を確保しました。この結果、連結営業損益は前期比 308 億円増加し 1,233 億円になりました。

### < 社会インフラ部門 > : 増収、増益

医用システム事業は米国を中心にマルチスライス CT 装置が好評で増収となり、電力・社会システム事業も電力系統・変電事業の営業譲受等により増収となりました。社会ネットワークインフラ事業も放送システムが好調で増収となりましたが、ソリューション事業は公共物件が減少したことにより微減となりました。昇降機事業は、海外は増収となりましたが、国内売上の伸び悩み等により横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比 1,170 億円増加し 1 兆 8,823 億円になりました。

損益面では、医用システム事業、ソリューション事業、電力・社会システム事業、社会ネットワークインフラ事業は増益となりましたが、昇降機事業は減益となりました。この結果、連結営業損益は前期比 279 億円増加し 765 億円になりました。

< 家庭電器部門 > : 増収、増益

洗濯機、液晶用バックライト等が好調で、連結売上高は前期比 265 億円増加し 6,875 億円になり、連結営業損益も前期比 60 億円増加し 27 億円になりました。

< その他部門 > : 増収、増益

### **当期の利益処分に関する事項**

当期の利益配分については、期末配当を 1 株当たり 3.5 円とし、中間配当の 1 株当たり 3 円と併せて、年間 1 株当たり 6.5 円といたしました。これは、前期の年間 1 株当たり 5 円と比べて 1.5 円の増配となります。

なお、期末配当の支払開始日は本年 6 月 2 日の予定です。

## 財政状態

### 当期の財政状況

当期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況

- ・ 総資産は、2005年3月末に比べ1,557億円増加し4兆7,271億円になりました。これは、主として増収に伴う売掛金の増加によるものです。
- ・ 資本の部の合計は、当期純損益の大幅な改善やその他の包括損益累計額等の改善により2005年3月末に比べ1,867億円増加し1兆22億円となりました。
- ・ 借入金・社債残高は、営業キャッシュ・フローの大幅な改善等により2005年3月末に比べて1,939億円減少し、9,175億円と1兆円を大きく下回りました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは1,980億円のプラスとなり、2004年度と比べ1,356億円の改善となりました。
- ・ この結果、D/Eレシオは92%と100%を下回り、2005年3月末に比べて44ポイントの改善となりました。自己資本比率は21.2%と2005年3月末に比べて3.4ポイントの改善、ROEは8.6%と2.7ポイントの改善となりました。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2002年	2003年	2004年	2005年
株主資本比率(%)	10.9	16.9	17.8	21.2
時価ベースの株主資本比率(%)	19.2	34.0	31.5	46.5
債務償還年数(年)	6.4	4.4	3.8	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	11.6	14.0	20.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入金・社債残高（期首・期末平均） / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。



## 次事業年度の業績全般の見通し

来期の業績見通しについては次のとおりです。

### 連 結

売上高	6兆6,000億円	(104%)
営業損益	2,650億円	(+244億円)
税引前損益	2,200億円	(+418億円)
当期純損益	900億円	(+118億円)

( )内 当期比較

### 単 独

売上高	3兆4,000億円	(104%)
経常損益	900億円	(179億円)
当期純損益	400億円	(+173億円)

( )内 当期比較

## 次事業年度(通期・連結)のセグメント別の見通し

セグメント	売上高	営業損益	見通し
デジタル・IT	27,000 (106%)	350 (+141)	映像、パソコン、流通・事務用機器事業の改善等により増収、増益の見通し
電子デバイス	16,200 (117%)	1,550 (+317)	メモリ、システムLSI等の半導体事業が引き続き好調で増収、増益の見通し
社会インフラ	19,400 (103%)	600 (165)	国内原子力、火力の大形物件の減少等により減益の見通し
家庭電器	7,100 (103%)	50 (+23)	白物家電が堅調に推移し、増収、増益の見通し
その他	3,600 (95%)	100 (80)	-
セグメント間消去等	7,300	0	-
合計	66,000 (104%)	2,650 (+244)	-

単位：億円、( )内 当期比較

## 事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、リスクを広範囲にとらえて開示しております。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2006年3月末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 企業買収等

当社グループは、2006年2月にウェスチングハウス社グループを54億ドルで取得する契約を締結しました。これに伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上される可能性があります。

当社は、こののれんがウェスチングハウス社グループの将来収益力、ウェスチングハウス社グループと当社グループとのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。米国会計基準においては、のれんの価値を毎年評価する必要があり、こののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

### (2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

### (3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

### (4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

#### (5)社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

#### (6)争訟

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において訴訟等の争訟が提起されています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性が皆無ではなく、また、争訟の結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらの争訟について当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社は NAND 型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット（営業秘密）を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、2005年3月に合計で約465百万米ドルの支払いを命じる陪審の評決がありましたが、2005年12月に米国カリフォルニア州第一審裁判所がその損害賠償額を無効として再審理の決定を下しました。当社グループ、米国レキサー・メディア社の双方がこの決定の一部を不服として上級審に控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。今後とも当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

#### (7)新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、SED等の新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、HD DVDプレーヤ等の新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

#### (8)新規事業

当社グループは、モバイル放送を始めとする新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループに影響を与える可能性があります。

#### (9)戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性

があります。

#### (10)世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

#### (11)大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

#### (12)模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

#### (13)品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

#### (14)情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

#### (15)資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グ

グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

#### (17) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、様々な事業分野、世界各地域で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）を始めとする目的達成のために適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

#### (18) 戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業、SED等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出さない可能性があります。

#### (19) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

#### (20) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過

失の有無に関わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任がさらに追加される可能性があります。

(21)未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

(22)資金調達環境の変化

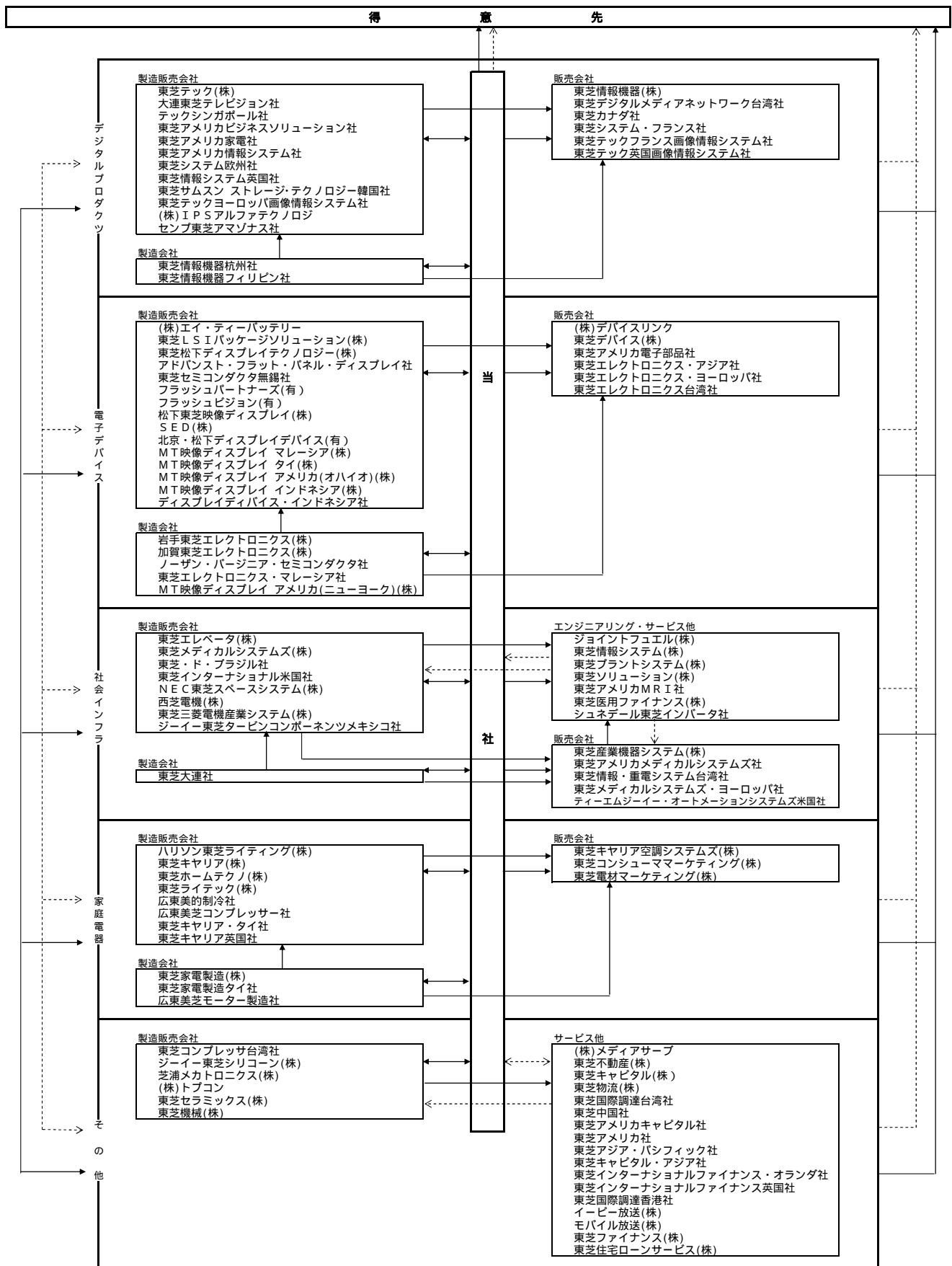
当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

\*（注意事項）

本決算短信に記載されている事項には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、連結子会社368社及び持分法適用会社111社(2006年3月31日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



→ 製品の流れ  
 .....> エンジニアリング・サービス他

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。

- 東芝テック(株) 東京証券取引所
- 東芝プラントシステム(株) 東京証券取引所

## 比較連結損益計算書

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (A)	2004年度 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	6,343,506	5,836,139	507,367	109 %
売上原価	4,659,795	4,296,572	363,223	108
売上総利益	1,683,711	1,539,567	144,144	109
%	26.5	26.4	0.1	
販売費及び一般管理費	1,443,101	1,384,760	58,341	104
営業損益	240,610	154,807	85,803	155
%	3.8	2.7	1.1	
営業外収益	63,090	69,385	6,295	91
受取利子	6,096	4,635	1,461	132
受取配当金	7,389	5,929	1,460	125
雑収入	49,605	58,821	9,216	84
営業外費用	125,523	112,960	12,563	111
支払利子	24,601	21,749	2,852	113
雑損失	100,922	91,211	9,711	111
営業外損益	62,433	43,575	18,858	-
税引前損益	178,177	111,232	66,945	160
%	2.8	1.9	0.9	
法人税等	90,142	55,944	34,198	161
少数株主損益(控除)	9,849	9,247	602	107
当期純損益	78,186	46,041	32,145	170
%	1.2	0.8	0.4	

(注) 2005年度より、持分法投資損益を営業外収益又は営業外費用に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、2004年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。



## 2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

摘 要	2005年度第4四半期 〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕 (A)	2004年度第4四半期 〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	1,860,268	1,684,364	175,904	110 <sup>%</sup>
売 上 原 価	1,357,752	1,229,282	128,470	110
売 上 総 利 益 %	502,516 27.0	455,082 27.0	47,434 0.0	110
販売費及び一般管理費	376,926	351,886	25,040	107
営 業 損 益 %	125,590 6.8	103,196 6.1	22,394 0.7	122
営 業 外 収 益	24,995	19,245	5,750	130
受 取 利 子	1,387	1,659	272	84
受 取 配 当 金	3,436	3,274	162	105
雑 収 入	20,172	14,312	5,860	141
営 業 外 費 用	59,225	38,662	20,563	153
支 払 利 子	7,061	5,681	1,380	124
雑 損 失	52,164	32,981	19,183	158
営 業 外 損 益	34,230	19,417	14,813	-
税 引 前 損 益 %	91,360 4.9	83,779 5.0	7,581 0.1	109
法 人 税 等	40,816	43,553	2,737	94
少数株主損益(控除)	8,858	4,138	4,720	214
当 期 純 損 益 %	41,686 2.2	36,088 2.1	5,598 0.1	116

(注) 2005年度より、持分法投資損益を営業外収益又は営業外費用に含めて表示する方法に変更しています。これに伴い、2004年度第4四半期実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2005年度末 (2006年3月31日現在) (A)	2004年度末 (2005年3月31日現在) (B)	(A) - (B)
(資産の部)			
流動資産	2,646,616	2,474,319	172,297
現金及び現金同等物	270,921	295,003	24,082
受取手形及び売掛金	1,254,480	1,120,896	133,584
棚卸資産	664,922	649,998	14,924
その他の流動資産	456,293	408,422	47,871
長期受取債権	18,883	19,090	207
投資等	468,858	387,457	81,401
有形固定資産	1,176,550	1,164,183	12,367
その他の資産	416,206	526,363	110,157
資産計	4,727,113	4,571,412	155,701
(負債・資本の部)			
流動負債	2,408,970	2,266,843	142,127
短期借入金	306,088	428,050	121,962
支払手形及び買掛金	1,100,622	973,539	127,083
その他の流動負債	1,002,260	865,254	137,006
未払退職及び年金費用	474,198	581,598	107,400
長期借入金及びその他の固定負債	683,455	762,757	79,302
少数株主持分	158,325	144,707	13,618
資本	1,002,165	815,507	186,658
資本金	274,926	274,926	0
資本剰余金	285,743	285,736	7
利益剰余金	570,080	511,185	58,895
その他の包括損益累計額	126,509	254,753	128,244
自己株式	2,075	1,587	488
負債・資本計	4,727,113	4,571,412	155,701

その他の包括損益累計額内訳

未実現有価証券評価損益	57,246	33,479	23,767
外貨換算調整額	32,019	68,849	36,830
最小年金負債調整額	151,351	219,315	67,964
未実現デリバティブ評価損益	385	68	317
借入金・社債残高	917,518	1,111,446	193,928

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損益 累計額	自己株式	合 計
2004年3月31日現在残高	274,926	285,736	481,227	285,894	1,005	754,990
包括損益						
当期純損益			46,041			46,041
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損益				922		922
包括損益						77,182
配 当 金			16,083			16,083
自己株式の取得及び売却					582	582
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	254,753	1,587	815,507
包括損益						
当期純損益			78,186			78,186
その他の包括損益、税効果控除後						
未実現有価証券評価損益				23,767		23,767
外貨換算調整額				36,830		36,830
最小年金負債調整額				67,964		67,964
未実現デリバティブ評価損益				317		317
包括損益						206,430
配 当 金			19,291			19,291
自己株式の取得及び売却			7		488	481
2006年3月31日現在残高	274,926	285,743	570,080	126,509	2,075	1,002,165

## 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

摘 要	2005年度 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (A)	2004年度 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (B)	(A)-(B)
営業活動によるキャッシュ・フロ -			
1.当期純損益	78,186	46,041	32,145
減価償却費	254,217	241,362	12,855
持分法による投資損益	20,023	5,816	14,207
受取債権の増減	86,420	67,677	18,743
棚卸資産の増減	31,927	10,107	42,034
支払債務の増減	90,482	82,427	8,055
その他	113,011	7,671	105,340
2.営業活動によるキャッシュ・フローへの調整	423,240	259,492	163,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,426	305,533	195,893
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
1.有形固定資産及び投資有価証券の売却収入	93,882	76,232	17,650
2.有形固定資産の購入	316,702	271,635	45,067
3.投資有価証券の購入	14,940	12,397	2,543
4.関連会社に対する投資等の増減	20,872	7,051	13,821
5.その他	44,753	28,255	16,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,385	243,106	60,279
+フリー・キャッシュ・フロー	198,041	62,427	135,614
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
1.長期借入金金の借入	108,393	251,563	143,170
2.長期借入金金の返済	250,884	211,280	39,604
3.短期借入金金の増減	60,638	105,416	44,778
4.配当金の支払	22,808	17,104	5,704
5.その他	9,361	10,087	726
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,298	92,324	142,974
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,175	5,623	7,552
現金及び現金同等物純増減額	24,082	24,274	192
現金及び現金同等物期首残高	295,003	319,277	24,274
現金及び現金同等物期末残高	270,921	295,003	24,082

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期(3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2005年度 (A) 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)	2004年度 (B) 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	2,536,548 (37)	2,224,185 (35)	312,363 (2)	114 <sup>%</sup>
	電子デバイス	1,388,084 (20)	1,307,163 (21)	80,921 (1)	106
	社会インフラ	1,882,261 (27)	1,765,302 (28)	116,959 (1)	107
	家庭電器	687,506 (10)	661,045 (10)	26,461 (-)	104
	その他	379,755 (6)	371,622 (6)	8,133 (-)	102
	計	6,874,154 (100)	6,329,317 (100)	544,837	109
	消 去	530,648	493,178	37,470	-
連 結	6,343,506	5,836,139	507,367	109	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	20,864	7,266	13,598	287
	電子デバイス	123,287	92,512	30,775	133
	社会インフラ	76,553	48,581	27,972	158
	家庭電器	2,710	3,332	6,042	-
	その他	17,964	9,863	8,101	182
	計	241,378	154,890	86,488	156
	消 去	768	83	685	-
連 結	240,610	154,807	85,803	155	

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

摘 要		2005年度第4四半期(A) 〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)	2004年度第4四半期(B) 〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
売 上 高	デジタルプロダクツ	672,561 (34)	551,778 (30)	120,783 (4)	122 <sup>%</sup>
	電子デバイス	367,010 (18)	325,511 (18)	41,499 (-)	113
	社会インフラ	672,573 (34)	664,668 (37)	7,905 (3)	101
	家庭電器	180,200 (9)	172,986 (9)	7,214 (-)	104
	その他	113,730 (5)	103,078 (6)	10,652 (1)	110
	計	2,006,074 (100)	1,818,021 (100)	188,053	110
	消 去	145,806	133,657	12,149	-
連 結	1,860,268	1,684,364	175,904	110	
営 業 損 益	デジタルプロダクツ	929	8,900	7,971	10
	電子デバイス	44,041	19,909	24,132	221
	社会インフラ	64,913	70,552	5,639	92
	家庭電器	8,253	1,871	6,382	441
	その他	8,055	2,972	5,083	271
	計	126,191	104,204	21,987	121
	消 去	601	1,008	407	-
連 結	125,590	103,196	22,394	122	

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。  
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

摘 要		2005年度 (A)	2004年度 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
		〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)	〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)		
売 上 高	日 本	5,464,419 (63)	5,015,312 (64)	449,107 ( 1)	109 %
	ア ジ ア	1,521,420 (18)	1,355,138 (17)	166,282 (1)	112
	北 米	888,501 (10)	765,290 (10)	123,211 (-)	116
	欧 州	658,734 (8)	596,917 (8)	61,817 (-)	110
	そ の 他	79,245 (1)	66,208 (1)	13,037 (-)	120
	計	8,612,319 (100)	7,798,865 (100)	813,454	110
	消 去	2,268,813	1,962,726	306,087	-
連 結	6,343,506	5,836,139	507,367	109	
営 業 損 益	日 本	191,949	112,765	79,184	170
	ア ジ ア	22,063	20,485	1,578	108
	北 米	18,107	15,639	2,468	116
	欧 州	6,145	5,105	1,040	120
	そ の 他	2,075	900	1,175	231
	計	240,339	154,894	85,445	155
	消 去	271	87	358	-
連 結	240,610	154,807	85,803	155	

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。  
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

摘 要		2005年度 (A) 〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)	2004年度 (B) 〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ ア	1,144,568 (18)	949,208 (16)	195,360 (2)	121 <sup>%</sup>
北	米	945,137 (15)	811,641 (14)	133,496 (1)	116
欧	州	699,584 (11)	615,283 (11)	84,301 (-)	114
そ	の 他	172,074 (3)	200,154 (3)	28,080 (-)	86
海外売上高		2,961,363 (47)	2,576,286 (44)	385,077 (3)	115
連結売上高		6,343,506 (100)	5,836,139 (100)	507,367	109

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

摘 要		2005年度第4四半期 (A) 〔2006年1月1日～ 2006年3月31日〕 (構成比%)	2004年度第4四半期 (B) 〔2005年1月1日～ 2005年3月31日〕 (構成比%)	(A)-(B)	(A)/(B)
ア	ジ ア	311,664 (17)	234,265 (14)	77,399 (3)	133 <sup>%</sup>
北	米	262,522 (14)	192,827 (11)	69,695 (3)	136
欧	州	196,035 (11)	167,297 (10)	28,738 (1)	117
そ	の 他	45,492 (2)	36,471 (2)	9,021 (-)	125
海外売上高		815,713 (44)	630,860 (37)	184,853 (7)	129
連結売上高		1,860,268 (100)	1,684,364 (100)	175,904	110

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2.海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。



## 連結財務諸表作成の基本となる事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 368社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 111社(芝浦カトロン(株),東芝機械(株),東芝セラミックス(株),株)トフコ,西芝電機(株) 他)

### 2. 主な異動状況

連結: 29社増 (新規 43社) 東芝TCL家電製造(南海)(有) 他  
(除外 14社) 東芝通信システム(株) 他

持分法: 40社増 (新規 45社) (株)IPSアルファテクノロジー 他  
(除外 5社) 東芝シュネデルエレクトリック(株) 他

### 3. 主要な会計方針の要約

#### (1)有価証券

米国財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上しています。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示しています。

#### (2)棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価しています。取得原価は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって算定されています。

#### (3)有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得原価により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算しています。

資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上しています。

#### (4)法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上しています。

#### (5)未払退職及び年金費用

当社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しています。

2006年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率及び年金資産の予定長期運用収益率は、それぞれ2.5%及び4.0%、2005年3月31日現在の計算ではそれぞれ2.6%及び4.0%を用いています。

## 有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

	取得原価	未実現保有損益	公正価額
2006年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	54,160	98,370	152,530
負債証券	1,191	0	1,191
合計	55,351	98,370	153,721
2005年3月31日現在 売却可能有価証券			
株式	53,802	56,197	109,999
負債証券	284	0	284
合計	54,086	56,197	110,283

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式の時価のあるもの

(単位：百万円)

2006年3月31日現在			2005年3月31日現在		
貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
99,456	344,115	244,658	99,456	211,656	112,199

### \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。



平成18年 4月28日

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東芝  
コード番号 6502

上場取引所 東 大 名  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toshiba.co.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役社長 氏名 西田 厚聰

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 長谷川 直人 TEL (03)3457-2100

決算取締役会開催日 平成18年4月28日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月 2日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

定時株主総会開催日 平成18年6月27日

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,257,451	15.7	125,041	133.4	107,876	100.1
17年3月期	2,816,317	6.5	53,568	32.9	53,920	1.4

	当期純損益		1株当たり 当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり当期純損益	株主資本 当期純損益率	総資本 経常損益率	売上高 経常損益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	22,694	29.0	7.06	6.68	3.1	4.0	3.3
17年3月期	17,596	10.6	5.47	-	2.5	2.1	1.9

(注) 期中平均株式数 18年3月期 3,215,045,011株 17年3月期 3,216,215,008株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業損益、経常損益、当期純損益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	6.50	3.00	3.50	20,896	92.1	2.8
17年3月期	5.00	2.00	3.00	16,079	91.4	2.2

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,742,175	734,294	26.8	228.43
17年3月期	2,643,182	719,831	27.2	223.87

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 3,214,597,818株 17年3月期 3,215,468,439株  
 期末自己株式数 18年3月期 4,429,347株 17年3月期 3,558,726株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常損益	当期純損益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,500,000	10,000	0	-	-	-
通期	3,400,000	90,000	40,000	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純損益(通期) 12円 44銭

(注) 現時点での配当の予想は行っておりません。

上記の予想は、作成時点においての経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績は様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる想定等につきましては、決算短信(連結)の定性的情報の項をご参照ください。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	2005年度	2004年度	(A) - (B)	(A) / (B)
	〔2005年4月1日～ 2006年3月31日〕 (A)	〔2004年4月1日～ 2005年3月31日〕 (B)		
経常損益の部				%
営業損益の部				
売上高	3,257,451	2,816,317	441,134	116
売上原価	2,594,308	2,258,577	335,731	115
販売費及び一般管理費	538,101	504,171	33,930	107
営業損益	125,041	53,568	71,473	233
%	3.8	1.9	1.9	
営業外損益の部				
営業外収益	(61,193)	(60,330)	(863)	(101)
受取利子	944	644	300	147
受取配当金	39,404	30,293	9,111	130
雑収入	20,844	29,392	8,548	71
営業外費用	(78,359)	(59,978)	(18,381)	(131)
支払利子	9,835	9,821	14	100
雑損失	68,523	50,157	18,366	137
営業外損益	( 17,165)	(351)	( 17,516)	(-)
経常損益	107,876	53,920	53,956	200
%	3.3	1.9	1.4	
特別損益の部				
特別利益	(8,946)	(32,645)	( 23,699)	(27)
固定資産売却益	8,946	23,700	14,754	38
投資有価証券等売却益	0	8,945	8,945	-
特別損失	(81,369)	(58,736)	(22,633)	(139)
投資有価証券等評価損	37,096	40,640	3,544	91
事業構造改善費用	22,800	9,242	13,558	247
発電設備補償費用	14,823	0	14,823	-
減損損失	6,649	0	6,649	-
環境対策費用	0	8,853	8,853	-
特別損益	( 72,423)	( 26,090)	( 46,333)	(-)
税引前当期純損益	35,452	27,830	7,622	127
%	1.1	1.0	0.1	
法人税、住民税及び事業税	22,819	2,554	20,265	-
法人税等調整額	35,577	12,787	22,790	278
当期純損益	22,694	17,596	5,098	129
%	0.7	0.6	0.1	
前期繰越損益	131,897	134,489	2,592	98
合併による未処分利益受入額	0	29	29	-
自己株式処分差損	0	4	4	-
中間配当額	9,645	6,432	3,213	150
当期末処分利益	144,946	145,679	733	99

(注) 1. 固定資産売却益8,946百万円のうち主なものは、土地売却益8,450百万円です。

2. 投資有価証券等評価損37,096百万円は、関係会社株式等の評価損34,326百万円及び投資有価証券等の評価損2,769百万円です。

3. 事業構造改善費用22,800百万円は、ブラウン管事業に係るものです。

**比較利益処分計算書**

(単位：百万円)

摘 要	2005年度 (A)	2004年度 (B)	(A) - (B)
当 期 未 処 分 利 益	144,946	145,679	733
圧縮記帳積立金取崩額	855	355	500
プログラム等準備金取崩額	15	33	18
合 計	145,817	146,068	251
これを次の通り処分 いたしました。			
利 益 配 当 金	11,251	9,646	1,605
	( 1 株につき 3円50銭 )	( 1 株につき 3円 )	
特 別 償 却 準 備 金	4,286	4,524	238
次 期 繰 越 損 益	130,279	131,897	1,618

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

摘 要	2005年度末	2004年度末	(A) - (B)	摘 要	2005年度末	2004年度末	(A) - (B)
	〔2006年〕 3月31日現在 (A)	〔2005年〕 3月31日現在 (B)			〔2006年〕 3月31日現在 (A)	〔2005年〕 3月31日現在 (B)	
資産の部				負債の部			
流動資産	(1,184,595)	(1,095,881)	(88,714)	流動負債	(1,239,561)	(1,110,718)	(128,843)
現金及び預金	57,971	55,488	2,483	支払手形及び買掛金	663,585	505,102	158,483
受取手形及び売掛金	559,310	452,831	106,479	短期借入金	113,103	163,041	49,938
有価証券	20,000	50,000	30,000	社 債	84,587	118,708	34,121
棚卸資産	303,829	265,695	38,134	前 受 金	82,976	71,490	11,486
前 渡 金	23,538	24,619	1,081	引 当 金	15,075	17,723	2,648
繰延税金資産	47,208	64,026	16,818	そ の 他	280,233	234,651	45,582
そ の 他	204,208	213,612	9,404	固定負債	(768,318)	(812,632)	( 44,314)
貸倒引当金	31,471	30,391	1,080	社 債	313,934	398,521	84,587
固定資産	(1,557,579)	(1,547,300)	(10,279)	長期借入金	231,000	191,000	40,000
有形固定資産	507,769	497,427	10,342	引 当 金	(223,290)	(223,055)	(235)
無形固定資産	40,235	39,227	1,008	退職給付引当金	218,510	220,396	1,886
投資その他の資産	(1,009,574)	(1,010,645)	( 1,071)	そ の 他 引 当 金	4,780	2,659	2,121
投資有価証券	119,686	98,024	21,662	そ の 他	93	55	38
関係会社株式及び出資金	600,971	592,910	8,061	負債の部合計	2,007,880	1,923,350	84,530
長期貸付金	78,159	68,310	9,849	資本の部			
繰延税金資産	160,070	186,751	26,681	資本金	274,926	274,926	0
そ の 他	51,343	65,747	14,404	資本剰余金	(262,657)	(262,650)	(7)
貸倒引当金	657	1,099	442	資本準備金	262,650	262,650	0
				自己株式処分差益	6	0	6
				利益剰余金	(167,527)	(164,124)	(3,403)
				任意積立金	(22,580)	(18,444)	(4,136)
				圧縮記帳積立金	12,531	12,886	355
				特別償却準備金	10,000	5,476	4,524
				ﾌﾞﾛｯｸﾞﾗﾑ等準備金	48	81	33
				当期末処分利益	144,946	145,679	733
				その他有価証券評価差額金	31,258	19,717	11,541
				自己株式	2,074	1,587	487
				資本の部合計	734,294	719,831	14,463
資産合計	2,742,175	2,643,182	98,993	負債・資本合計	2,742,175	2,643,182	98,993

借入金・社債残高                      742,624                      871,271                      128,647

(注) 1. 保証債務及び保証類似行為    (当期)    322,930                      (前期)    289,454

2. 有形固定資産減価償却累計額    (当期)    1,351,060                      (前期)    1,343,096

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のある有価証券の評価基準は時価法、評価方法は移動平均法によっています。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び半製品は個別法による原価法又は移動平均法による低価法、仕掛品は個別法による原価法又は総平均法による低価法、材料は移動平均法による原価法又は低価法によっています。

### 3. 有形固定資産の減価償却の方法

定率法を採用していますが、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械及び装置が3～18年です。

### 4. 従来、工事進行基準は「工期2年以上、請負金額50億円以上」の長期請負工事に適用していましたが、当期から「工期2年以上、請負金額10億円以上」の長期請負工事に対しても適用することとしました。この変更により、従来 of 会計処理に比べ、売上高は45,266百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,872百万円増加しています。

## 役員の変動について

本日開催された取締役会において、本年6月27日開催予定の第167期定時株主総会に付議する取締役の選任案を決定し、あわせて株主総会終了後の取締役会で正式決定する各委員会委員ならびに執行役（代表執行役、役付執行役）の選任案について、以下の予定とすることにいたしました。

### 1. 取締役候補者

取締役会長	岡村正
取締役	西田厚聰
	笠貞純
	古口榮男
	佐藤芳明
	松橋正城
	谷野作太郎
	鳥居泰彦
	清水湛
	<u>古沢熙一郎</u> （三井トラスト・ホールディングス（株）取締役会長兼社長）
	<u>木村強</u> （執行役専務）
	米澤敏夫（"）
	庭野征夫（"）
	<u>村岡富美雄</u> （執行役常務）

- （注）1. 谷野作太郎、鳥居泰彦、清水湛、古沢熙一郎の4氏は、社外取締役の候補者です。  
2. 下線は新任です。

### 2. 各委員会委員選任予定

#### 指名委員会

委員長	鳥居泰彦
委員	岡村正
	谷野作太郎

#### 監査委員会

委員長	<u>笠貞純</u>
委員	松橋正城
	谷野作太郎
	清水湛
	<u>古沢熙一郎</u>

#### 報酬委員会

委員長	<u>谷野作太郎</u>
委員	岡村正
	西田厚聰
	鳥居泰彦
	<u>古沢熙一郎</u>



3. 執行役選任予定

代表執行役社長  
代表執行役副社長

西 田 厚 聰  
古 口 榮 男  
佐 藤 芳 明  
庭 野 征 夫 (執行役専務)  
米 澤 敏 夫 ( " )

執行役専務

木 村 強  
東 実  
室 町 正 志 (執行役上席常務)

代表執行役専務  
執行役上席常務

村 岡 富美雄 (執行役常務)  
宮 本 努  
藤 井 美 英  
能 仲 久 嗣  
並 木 正 夫  
森 安 俊 紀 (執行役常務)  
横 田 親 廣 ( " )

執行役常務

小 林 俊 介  
内 池 亨  
有 信 睦 弘  
田 井 一 郎  
吉 田 信 博  
不 破 久 温  
小 林 利 治  
谷 川 和 生  
渡 辺 通 春  
佐々木 則 夫  
福 間 和 則  
齋 藤 昇 三 (セミコンダクター社副社長)  
田 中 久 雄 (PC&ネットワーク社副社長)  
大井田 義 夫 (セミコンダクター社副社長)  
木 村 俊 一 (社会システム社社長)  
岩 間 耕 二 (セミコンダクター社電子デバイス営業事業  
部長)  
新 倉 諭 (デジタルメディアネットワーク社副社長)  
下 光 秀二郎 (PC&ネットワーク社副社長)

(注) 下線は昇任又は新任です。

4 . 退任予定

取締役、代表執行役副社長

代表執行役副社長

取締役、執行役専務

取締役

執行役上席常務

中 川 剛（常任顧問に就任予定）

笠 貞 純（引き続き取締役 に就任予定）

清 川 佑 二（顧問に就任予定）

高 木 利 武（ ” ）

飯 田 剛 史（常任顧問に就任予定）

橋 本 俊 作

新 田 義 廣（モバイル放送（株）代表取締役社  
長に就任予定）

以 上

## 取締役及び執行役候補者略歴

### 取締役候補者

古 沢 熙一郎 ひる さわ ぎ いちろう 1939年3月12日	1962年3月 一橋大学社会学部卒業 同年4月 三井信託銀行(株)入社 1999年4月 同社取締役社長 2000年4月 中央三井信託銀行(株)取締役社長 (2003年6月まで) 2002年2月 三井トラスト・ホールディングス(株)取締役社長 2003年6月 同社取締役会長兼社長
---------------------------------------	---

### 執行役候補者

齋 藤 昇 三 さい とう しょう ぞう 1950年7月9日	1973年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 2000年4月 セミコンダクター社メモリ事業部 DRAM 統括部長 2002年3月 セミコンダクター社メモリ事業部長附 同年4月 セミコンダクター社メモリ技師長 2004年5月 セミコンダクター社メモリ事業部長 2006年4月 セミコンダクター社副社長
田 中 久 雄 た なか ひさ あり 1950年12月20日	1973年3月 神戸商科大学商経学部卒業 同年4月 当社入社 2001年1月 休職、東芝情報システム英国社副社長 2002年10月 デジタルメディアネットワーク社資材調達部長 2004年1月 PC&ネットワーク社資材調達部長 同年4月 PC&ネットワーク社 PC 生産統括センター資材調達部長 2005年4月 PC&ネットワーク社生産統括責任者兼 PC 生産統括センター長 2006年4月 PC&ネットワーク社副社長

おおいだ よしお  
大井田 義夫  
1951年2月24日

1973年3月 東北大学工学部卒業  
同年4月 当社入社  
1999年10月 セミコンダクター社システムLSI事業部アナログ・ペリフェラル統括部長  
2002年4月 セミコンダクター社ディスクリート半導体事業部長  
2004年7月 セミコンダクター社副社長

き むら しゅん いち  
木村 俊一  
1951年4月16日

1975年3月 一橋大学経済学部卒業  
同年4月 当社入社  
2001年4月 e-ソリューション社企画部長  
2002年4月 e-ソリューション社生産統括責任者  
同年10月 e-ソリューション社生産統括責任者兼柳町事業所長  
2003年4月 社会ネットワークインフラ社生産統括責任者兼柳町事業所長  
同年7月 社会ネットワークインフラ社生産統括責任者  
2004年4月 社会ネットワークインフラ社放送システム事業部長  
同年10月 社会ネットワークインフラ社放送・ネットワークシステム事業部長  
2006年4月 社会システム社社長

いわ ま こう じ  
岩間 耕二  
1951年7月28日

1974年3月 北海道大学工学部卒業  
同年4月 当社入社  
2001年4月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部副事業部長  
2004年1月 セミコンダクター社電子デバイス営業事業部長

にい くら きよし  
新 倉 諭

1952年7月23日

1975年3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2001年4月 経営監査部経営監査第二担当参事  
2002年2月 デジタルメディアネットワーク社スト  
レージデバイス事業部長  
2004年1月 デジタルメディアネットワーク社生産統  
括責任者、同社資材調達部長兼青梅デジタ  
ルメディア工場長  
同 年 4月 デジタルメディアネットワーク社生産統  
括責任者兼青梅デジタルメディア工場長  
同 年 7月 デジタルメディアネットワーク社副社長

しも みつ ひでじろう  
下 光 秀二郎

1952年9月21日

1976年3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
1998年10月 休職、東芝アメリカ情報システム社上席常  
務  
2001年10月 デジタルメディアネットワーク社海外 PC  
事業部海外 PC 企画部長  
2002年4月 デジタルメディアネットワーク社海外 PC  
事業部長  
2003年4月 休職、東芝アメリカ情報システム社社長  
2006年4月 PC&ネットワーク社副社長

以 上

2006年4月28日

## 2005年度決算(連結・単独) 補足資料

## 1. 決算概要

## 連結

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
売上高		55,795	58,361	63,435	66,000
	前年度比	99%	105%	109%	104%
営業損益		1,746	1,548	2,406	2,650
税引前損益		1,358	1,112	1,782	2,200
当期純損益		288	460	782	900
1株当たり 当期純損益	基本的	8.96円	14.32円	24.32円	28.00円
	希薄化後	-	13.53円	22.44円	-
為替換算レート	(円/ドル)	114	108	113	110
	(円/ユーロ)	130	135	138	135

(注) 2005年度より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。  
これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
連結会社数(含東芝)		320社	340社	369社	-
期末従業員数(千人)		161	165	172	-
	国内	120	118	119	-
	海外	41	47	53	-

## 単独

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
売上高		30,131	28,163	32,575	34,000
	前年度比	88%	93%	116%	104%
(うち輸出高)		(12,317)	(13,290)	(15,719)	-
	(輸出比率)	(41%)	(47%)	(48%)	-
経常損益		531	539	1,079	900
当期純損益		196	176	227	400
1株当たり当期純損益		6.12円	5.47円	7.06円	12.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純損益		-	-	6.68円	-

## 2- . 事業セグメント別売上高

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
デジタルプロダクツ		20,094	22,242	25,365	27,000
	前年度比	97%	111%	114%	106%
	構成比	33%	35%	37%	37%
電子デバイス		12,836	13,072	13,881	16,200
	前年度比	101%	102%	106%	117%
	構成比	21%	21%	20%	22%
社会インフラ		17,141	17,653	18,823	19,400
	前年度比	94%	103%	107%	103%
	構成比	28%	28%	27%	26%
家庭電器		6,373	6,610	6,875	7,100
	前年度比	101%	104%	104%	103%
	構成比	10%	10%	10%	10%
その他		4,727	3,716	3,798	3,600
	前年度比	96%	79%	102%	95%
	構成比	8%	6%	6%	5%
小計		61,171	63,293	68,742	73,300
消去		-5,376	-4,932	-5,307	-7,300
合計		55,795	58,361	63,435	66,000
	前年度比	99%	105%	109%	104%

## 2- . 事業セグメント別営業損益

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
デジタルプロダクツ		-238	73	209	350
電子デバイス		1,170	925	1,233	1,550
社会インフラ		586	486	765	600
家庭電器		35	-33	27	50
その他		188	98	180	100
小計		1,741	1,549	2,414	2,650
消去		5	-1	-8	0
合計		1,746	1,548	2,406	2,650

**3. 所在地別売上高**

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
日 本	49,359	50,153	54,644
ア ジ ア	11,862	13,552	15,214
北 米	6,869	7,653	8,885
欧 州	5,044	5,969	6,587
そ の 他	597	662	793
消 去	-17,936	-19,628	-22,688
合 計	55,795	58,361	63,435

**4. 地域別海外売上高**

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度
ア ジ ア	8,299	9,492	11,446
構 成 比	38%	37%	39%
北 米	7,101	8,116	9,451
構 成 比	32%	31%	32%
欧 州	5,172	6,153	6,996
構 成 比	24%	24%	23%
そ の 他	1,224	2,002	1,721
構 成 比	6%	8%	6%
合 計	21,796	25,763	29,614
海外売上高比率	39%	44%	47%

**5. セグメント別設備投資(発注ベース)**

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
デジタルプロダクツ	379	368	468	540
前 年 度 比	96%	97%	127%	115%
電 子 デ バ イ ス	1,955	2,683	3,361	4,850
前 年 度 比	225%	137%	125%	144%
社 会 イ ン フ ラ	313	339	352	420
前 年 度 比	102%	108%	104%	119%
家 庭 電 器	212	226	351	330
前 年 度 比	98%	107%	155%	94%
そ の 他	101	105	110	300
前 年 度 比	85%	104%	105%	272%
合 計	2,960	3,721	4,642	6,440
前 年 度 比	156%	126%	125%	139%

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)及びSED(株)における当社分の設備投資の額が含まれています。

**6. 減価償却費・研究開発費**

(単位:億円)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
減 価 償 却 費	2,488	2,414	2,542	2,750
前 年 度 比	95%	97%	105%	108%
研 究 開 発 費	3,367	3,480	3,724	3,900
前 年 度 比	102%	103%	107%	105%



**7. パソコン売上高・営業損益**

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
売 上 高		6,957	7,602	8,527	8,800
	前年度比	94%	109%	112%	103%
営 業 損 益		-474	81	34	70

**8. 半導体売上高・営業損益・設備投資**

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
売 上 高		8,988	9,389	10,370	12,500
	前年度比	108%	104%	110%	121%
売 上 高 内 訳	ディスクリート	2,191	2,276	2,217	2,289
	システムLSI	4,205	4,436	4,585	5,162
	メモリ	2,592	2,677	3,568	5,049
営 業 損 益		1,184	827	1,340	1,650
設 備 投 資		1,680	2,030	2,890	3,540

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)及びフラッシュパートナーズ(有)における当社分の設備投資の額が含まれています。

**9. 液晶売上高・営業損益・設備投資**

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
売 上 高		2,856	2,988	2,997	3,200
	前年度比	122%	105%	100%	107%
営 業 損 益		-63	135	40	60
設 備 投 資		200	470	300	200

**10. 電力・社会システム売上高・営業損益**

(単位:億円)

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度計画
売 上 高		8,612	8,774	9,512	9,900
	前年度比	88%	102%	108%	104%
営 業 損 益		95	105	200	140

(注) 2006年度の計画は、2006年4月1日の組織変更を反映しない旧組織ベースで表示しています。